資料6

議題６　脱炭素に向けた取組について（新城市提出）

市名	回答			
	（１）今後力を入れて取り組む予定の重点施策	（2）温室効果ガス削減目標		（３）ゼロカーボンシティ宣言について
		①区域施策編	②事務事業編	
名古屋市	・再生可能エネルギーの普及（市施設で使用する電力について再生可能エネルギー１００％電力の導入） ・水素エネルギーの利活用の推進 ・太陽光発電設備と蓄電システムを合わせた自立・分散型電源やZEVの導入促進	2030年度に2013年度比27％削減 （2018年3月策定　低炭素都市なごや戦略第2次実行計画） 国の脱炭素社会の実現に向けた動きを踏まえ改定予定	2030年度に2013年度比24％削減 （2018年3月策定　名古屋市役所環境行動計画2030） 国の脱炭素社会の実現に向けた動きを踏まえ改定予定	宣言の有無を含めて検討中
豊橋市	公共施設への再エネ設備導入促進	2030(令和12)年度に2015(平成27)年度比で26％削減	2019（令和元）年度を基準とし毎年１％の削減を目安とし、2025（令和7）年度に6%の削減を目指す。	本市としては、第2次豊橋市地球温暖化対策地域推進計画の改定と同時に宣言を考えております。
岡崎市	市民、事業者の取組意欲、関心、興味を高めるきっかけづくり 中小事業者等の取組の支援及び推進 省エネ機器の普及促進 株式会社岡崎さくら電力（地域電力会社）の事業の推進 次世代自動車の導入促進、利用環境整備 森林の保全・整備、森林資源活用の推進 広域的な取組の推進	（2013年度比） 2030年度までに28% 2050年度までに80%	（令和元年度比） 総排出量：令和７年度までに10.8%削減 廃棄物焼却を除いた排出量：13.6% 廃棄物の焼却による排出量：7.6%	表明済（2020.2.27）
一宮市	自治体新電力会社の設立	2030年度までに、2013年度比で26％削減	2030年度までに、2015年度比で24％削減	現時点では、宣言を行う予定はありません。
瀬戸市	現時点では重点施策がないため、今後検討していく予定です。	策定を検討中	2017年度を基準として、2022年度における温室効果ガスの総排出量を7.4％以上削減することを目標とします。	動向を注視して検討中
半田市	「ゼロカーボンシティ2050はんだ」策定事業（令和３年度）において、将来の温室効果ガス排出量に関する推計、将来ビジョン・脱炭素シナリオの作成、再エネ導入目標の作成に取り組みます。	上記目標設定に基づき２年以内に見直します。	2013年度比４９．５％削減	
春日井市	・公共施設109施設のゼロカーボン化。 ・小中学校におけるRE１００の達成 ・学び、考え、行動できる環境市民の育成 ・公用車のEV導入促進	区域施策編は、令和４年度から見直しに着手します。具体的な目標は、令和４年３月策定予定の次期環境基本計画で、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを明記するため、2050年を見据えた目標を検討していく予定です。	区域施策編の目標設定に併せ、見直しを検討します。	令和３年６月22日宣言「ゼロカーボンシティ　かすがい」 ・自治体の率先行動 ・市民、事業者、行政のパートナーシップ
豊川市	重点施策：とよかわ省エネ・創エネ推進プロジェクト まちの電器店等と連携した家庭の省エネ行動勉強会の開催等を検討しており、まずは地元商工会議所に協働可能な電器店等を紹介していただき、今年度中に、ご賛同いただいた電器店等と開催方法について、詰めていく予定です。	2030年度に2013年度比26.6％削減 2050年度に2013年度比80％削減	2025年度に2013年度比11％削減	今後、2050年までの温室効果ガス排出実質ゼロの達成に向けた具体的な施策の検証等を踏まえ、本市計画に位置付けた後、宣言を行いたいと考えています。
津島市	まだ検討しておりません。	2013年度比で2025年度18％減（令和3年度策定予定）	2013年度比で2030年度26％減	他の自治体の動向を注視して検討中。

議題６　脱炭素に向けた取組について（新城市提出）

市名	回答			
	（１）今後力を入れて取り組む予定の重点施策	（2）温室効果ガス削減目標		（３）ゼロカーボンシティ宣言について
		①区域施策編	②事務事業編	
碧　南　市	令和２年度に改定した環境基本計画に内包した区域施策編において、再生可能エネルギー（太陽光等）利活用推進プロジェクトとして講座を通じた再生可能エネルギーの啓発、スマートハウス設備設置補助、次世代自動車の普及や啓蒙を推進するとしています。	２０３０年度に２０１３年度比で１５．７％削減	１０年間（令和２年度から令和１２年度）で平成３０年度比１１％削減	ゼロカーボンシティ宣言については、現在のところ他市の宣言状況等を注視しているところであり、ゼロカーボンシティ宣言を具体的に行うところまで至っていません。。
刈　谷　市	電力の地産地消、環境教育	26%削減（2013年度比）	40%削減（2013年度比）	現時点では考えていませんが、それに伴う施策の進捗を勘案し、検討してまいります。
豊　田　市	検討中（特に、民生、産業、運輸部門）	2050年度：実質ゼロ 2030年度：必達30%削減、チャレンジ50%削減 （環境モデル都市アクションプラン：平成21年3月に掲げた目標を踏襲） ※令和3年度に行う中間見直しにおいて計画に明記する予定	2030年度：40%削減（2013年度比） ※令和３年度に行う改訂において計画に明記する予定	令和元年11月に宣言済み
安　城　市	現在検討中です。	目標値の変更を検討しており、１０月に開催予定の環境審議会において意見を求める予定です。現在の削減目標は、２０３０年度に、２０１３年度比２６％削減となっています。	国の地球温暖化対策計画の目標値が見直しされるのに合わせ、変更を検討しています。現在の削減目標は、２０３０年度に、２０１３年度比２６％削減となっています。	現在、具体的な施策がないことから宣言に至っておりません。現在、新たな施策の立案を行っており、正式に打ち出すタイミングに合わせ、宣言する検討をしています。
西　尾　市	市民及び事業者に関する重点施策については、今年度区域施策編の中間評価及び見直し業務により検討します。 市の重点施策については、公共施設の照明のLED化を検討中です。	2030年度に2013年度比18.7％減 今年度区域施策編を見直し予定であり、削減目標については検討中です。	2030年度に2013年度比40％減	令和３年６月定例会においてゼロカーボン達成に向けた取組みの推進に関する陳情書を採択し、ゼロカーボンシティ宣言については宣言する時期について調整中です。
蒲　郡　市	市民・事業者への取り組みとして、省エネルギー機器への転換を促すとともに、クールチョイスの推進をしていく。また、再生可能エネルギー活用推進のため、住宅用設備導入補助を実施するとともに、事業者向けの国・県による補助制度情報を発信する。 環境負荷軽減のため、次世代自動車購入費補助や電動アシスト自転車購入補助を実施し、温室効果ガス排出量の削減を目指す。	2030年度に2013年度比26％削減	2023年度に2013年度比15％削減	2021年3月2日宣言実施
犬　山　市	①全公共施設のLED化 ②二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方と連携した地球温暖化対策活動推進事業）を利用したCOOL CHOICE普及啓発事業	令和3年3月改定の環境基本計画に含まれており、目標を26％削減としており、目標を46％に引き上げるかは、施策の実施や今後の動向を確認しながら検討する。	市の業務における温室効果ガス排出量40％削減を目標としている。 今後の施策の実施を確認しながら目標引き上げの検討をしていく。	表明済
常　滑　市	地方公共団体実行計画（区域施策編）は令和４年度策定し、令和５年度から実施を予定している。重点施策は計画策定時に検討。	未策定であり、令和４年度に策定予定である。	平成30年度から令和４年度までの5年間で15％削減を目標としている。削減率の見直しは次の計画期間にて検討する。	今年度中に宣言を予定している。
江　南　市	平成31年1月策定の「エコシティ江南行動計画」に基づき、充電設備の公共施設への設置と民間施設への設置補助、またＥＶ・ＰＨＶの購入補助を行う予定。しかし、財源の確保が進んでいないため、実施時期は未定。	削除目標なし	平成28年度を基準として、令和4年度までに16％削減をする	動向を注視して検討中

議題６　脱炭素に向けた取組について（新城市提出）

市名	回答			
	（１）今後力を入れて取り組む予定の重点施策	（2）温室効果ガス削減目標		（３）ゼロカーボンシティ宣言について
		①区域施策編	②事務事業編	
小　牧　市	検討中です。	第三次小牧市環境基本計画の期間は2020年度から2030年度で、国の目標の部門別削減率を本市にあてはめ、2013年度比、19.1%削減としています。計画は5年を目安に見直す予定です。	第4次小牧市環境率先行動計画の期間は2019年度から2023年度で、国の部門別削減目標と同様に2030年度までに2013年度比40%削減を目指し、2023年度にまでに17%削減としています。計画期間終了後に見直す予定です。	令和3年6月7日市議会定例会の行政報告にて表明し、令和3年6月9日に環境省に報告したところです。
稲　沢　市	・省エネルギーの推進 ・公共施設の照明のＬＥＤ化 ・再生可能エネルギーの導入促進 ・公共施設への太陽光発電の導入 ・次世代自動車の普及促進 ・公用車への電気自動車等の導入 ・省エネ行動など賢い国民運動であるCOOL CHOICEの実践	未策定のため削減目標は無し 策定予定2023（令和5）年度における削減目標は、今後検討	基準年度2016（平成28）年度に対し、2022（令和4）年度の排出量を20%削減 次期計画2023（令和5）年度における削減目標は、今後検討	脱炭素社会の実現に向けた必要な施策を精査し、できるだけ早期にゼロカーボンシティ宣言することを検討中
新　城　市	市民・事業者・市において省エネ・再エネ設備の積極的導入や化石燃料利用の自動車から環境配慮自動車への転換を後押し。予算を伴うものは今後調整していく方向。	26%からアップできるか施策の実施を含め検討中。	CO2は40%、全体で28%を削減目標として今年3月策定済。	他市の動向等を注視して検討中。
東　海　市	重点施策というレベルではないですが、市としての取組（事務事業編）として、電気の環境配慮方針の策定、市有施設のＺＥＢ化・太陽光の導入、次世代自動車の率先導入等を推進する予定です。	未策定、策定検討中	「２０３０年度までに２０１３年度比で４６パーセント削減」とするよう改定予定	宣言について前向きに検討中
大　府　市	ＣＯＯＬ　ＣＨＯＩＣＥ促進事業を利用し、地域の市民、事業者のゼロカーボンシティの実現に向けた機運の醸成、人づくりを行う。	令和12年度に平成25年度比で26%削減 令和32年度に排出実質ゼロ	温室効果ガス排出量原単位：令和元年度比で令和7年度に6%削減 エネルギー使用量原単位：令和元年度比で令和7年度に6%削減	令和3年1月に表明済み
知　多　市	来年度から住宅用地球温暖化対策設備（蓄電池・V2H）の補助事業を実施予定ですが、それ以外の施策については検討中です。	昨年度策定した環境基本計画内に区域施策編を含めており、削減目標を２６%としています。今後、国計画に合わせて、改定するか検討中です。	国計画の、その他業務部門の削減目標に合わせて、４０%削減としています。区域施策編の目標改定に合わせ、事務事業編の削減目標も必要になると考えています。	ゼロカーボンシティ宣言は、実施することを予定していますが、それに併せた施策を検討中です。
知　立　市	・住宅用地球温暖化設備補助金の拡充。（補助メニューや単価の見直し） ・バイオマスプラスチック製ごみ袋導入。（検討段階）	２０１８年３月改訂した第２次知立市環境基本計画（第３章地球温暖化対策実行計画【区域施策編】）の目標値は、２０１３年度比で２０２７年度までに１９%、２０３０年度までに２３%削減ですが、見直しを検討しています。	２０２０年３月改訂した知立市エコプラン（地球温暖化対策実行計画（事務事業編））の目標値は、２０１３年度比で２０３０年度までに４０%削減です。	令和３年度３月議会において、ゼロカーボンシティ宣言を市長がする予定です。
尾 張 旭 市	ゼロカーボンシティ表明に向けた検討と合わせて現在検討中です。	策定していません。	令和１２年度までに温室効果ガス排出量を、基準年度（平成２７年度）比で１０%削減	ゼロカーボンシティ表明の実施に向けて、検討を行っている段階であり、具体的な内容等については未定です。
高　浜　市	他自治体の取り組み状況を参考にさせていただきます。	未策定です。	基準年度（平成３０年度）から６%削減。	宣言未実施ですが、今後は他自治体の動向を注視していきます。
岩　倉　市	地球温暖化対策に関する市民に対する周知啓発として、講演会や小学校での授業を実施予定。	計画未策定。	2022年度における排出量を、2017年度の排出量実績以下にする。	宣言はしていない。

議題６　脱炭素に向けた取組について（新城市提出）

市名	回答			
	（１）今後力を入れて取り組む予定の重点施策	（2）温室効果ガス削減目標		（３）ゼロカーボンシティ宣言について
		①区域施策編	②事務事業編	
豊　明　市	平成29年3月に発電を開始した「水上メガソーラー発電所」の長寿命化や、市民向けの補助金である住宅用地球温暖化対策設備等設置費補助金の利用促進、公用車の低公害車への転換などを進めていきます。	令和12年度に平成25年度比で26％削減	令和12年度に平成25年度比で26％削減	宣言する予定はありません。
日　進　市	・日進市地球温暖化対策機器の設置補助事業により、引き続き住まいの低炭素化を推進していく。 ・省エネ倶楽部事業COOL　CHOICE促進ネットワーク事業を企画し、小学生への省エネ教室、省エネ活動の取組を推進する事業を実施し、COOL　CHOICEを推進していく。 ・市民向けにESD講座を実施し、講座の中で身近にできるSDGｓアクションなど、地球にやさしい取組を周知啓発していく。	2023年度までに、2007年度比11.5％CO2削減	2023年度までに2007度比25％CO2削減	温対法が改正されたこともあり、全国的な動向を注視しながら、宣言をするかを判断していく。
田　原　市	令和4年度に改定予定の「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」において、具体的な施策を検討していく予定である。また、計画改定に先駆けて、来年度予算で実施する新規事業を検討中。	中期目標：2022年度に2005年度比15～20％程度削減 長期目標：2050年度に2005年度比80％削減	2030年度に2019年度比18.5％削減	令和3年1月28日に「たはらゼロカーボンシティ」を表明
愛　西　市	予定なし	未策定	見直し中	未検討
清　須　市	今年度、地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の改定予定のため、検討中である。予算を伴うなど、当課だけでは取り組みが困難の施策については、他課と調整して決めていく予定である。	未策定	今年度、改定予定のため、削減目標を検討中。	ゼロカーボンシティ宣言未実施である。今のところ、検討はしていないが、近隣市町等の動向をみながら、検討していきたい。
北名古屋市	・住宅用地球温暖化対策設備設置費補助事業 ・緑のカーテン事業の推進 ・ストップ地球温暖化教室の開催 ・地球温暖化に関する広報啓発の強化（令和2年6月号広報にて特集を掲載。令和3年6月から地球温暖化豆知識を掲載。10月号にも特集を掲載予定。市ホームページに環境家計簿を掲載）	「北名古屋市環境基本計画（改定版）」に包括しており、改定については今後検討していきます。なお、現在の計画には、削減目標は設定しておりません。	改定については今後検討していきます。なお、現在の計画には、削減目標は設定しておりません。	県内自治体の動向を注視し検討していきます。
弥　富　市	現在のところ、予定はありません。	策定しておりません。	排出量を2030年度に2013年度比で40％削減	現在のところ、検討しておりません。
みよし市	今年度・来年度の２年をかけて再エネの賦存量調査等を行うため、その後本市に適した重点施策を検討します。	2030年度に2013年度比26％削減	2030年度に2013年度比40％削減	宣言済
あ　ま　市	施設等の老朽化が進んでいるため、設備機器の更新の際には、温室効果ガス排出量が少ない設備機器への買い替えを推進する予定をしております。	策定していない。	平成29年度から令和3年度の5年間を計画期間とし、温室効果ガスの総排出量を平成27年度の総排出量と比較し、6％削減することを目標としております。	現在宣言の検討はしておりませんが、今後他市町村の動向を注視しつつ、宣言について調査・研究を行っていきたいと考えております。
長久手市	当市は削減目標引き上げ前の2021年3月に第4次環境基本計画を策定しており、引き上げを受けての重点施策としては、ありません。同計画では、2050年ゼロカーボンを見据え、効果や手段の見える化を重視し、将来に向けての人づくり、地域づくりを推進するとしています。	2013年度比26％削減	2013年度比40％削減	宣言を行う方向で、宣言のタイミングやゼロカーボンシティ実現に向けた施策について検討中